

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年10月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益 (百万円)	179,443	178,233	355,904
経常利益 (百万円)	6,184	5,141	11,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,513	3,110	5,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,533	3,171	5,347
純資産額 (百万円)	72,488	75,648	74,279
総資産額 (百万円)	126,946	127,555	130,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.76	85.69	146.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.57	85.53	145.79
自己資本比率 (%)	57.0	59.1	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,556	2,833	18,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,250	2,382	5,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,964	1,963	2,307
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	40,356	40,211	41,643

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.00	49.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、イオンマックスパリュ(江蘇)商業有限公司は、3月20日開催の株主会にて解散及び清算する決議をしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として厳しい状況にあり、変異株の流行に伴う感染者の増加により緊急事態宣言が再度発出されるなど、その収束は不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下の内食需要が継続する一方、今後はワクチン接種の進展により、消費動向の更なる変化が予想されるほか、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、景気動向は予断を許さない状況と考えられます。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつなげる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

#### (国内事業)

国内事業におきましては、コロナ下での内食需要の継続や根強い節約志向に対し、時間帯ニーズに応じた売場の構築や得意日の強化、小容量の品揃えなど、「基本の徹底」をキーワードに各施策に取り組んだほか、既存店舗の活性化改装を10店舗にて実施し、地域特性に応じた品揃えや売場レイアウトの改善、生鮮デリカ強化、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充と地域食材を原材料とした商品開発など、店舗の競争力強化に取り組んでまいりました。加えて、非接触のニーズやキャッシュレス決済への対応とともに業務効率の改善に繋げるべく、活性化店舗や新設店舗を中心にキャッシュレスセルフレジの導入を推進したほか、レシピやキャンペーンの情報発信など、SNSを通じた新たなコミュニケーション手段を構築すべく、Instagram当社公式アカウントを開設いたしました。

また、当社の推進する「ちゃんごはん」（注釈参照）の取組みの一環として、当社管理栄養士監修によるメニュー提案に加え、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当などの商品開発やレシピ考案に取り組んだほか、コロナ下におけるお客さまとの相互コミュニケーションを図るべく、当社店舗内のキッチンスタジオを拠点としたYouTubeチャンネル「ちゃんごはん ONLINE STUDIO」を開設し、調理や食の情報に関する動画の配信を開始いたしました。

このほか、社会貢献活動の取組みとして、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害に対し、寄付金及び店頭にて実施した支援募金を贈呈するとともに、飲食料品の物資提供を行ってまいりました。また、コロナ感染者の増加に対し、静岡県の要請を受け、自宅療養者向けの食料品や衛生用品の供給支援に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、3月の2店舗開設に加え、6月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿若松店（三重県鈴鹿市）、8月にマックスバリュエクスプレス松阪大石店（三重県松阪市）を開設いたしました。2店舗とも既存店舗を当社が戦略的に展開する小型店業態にリニューアルして開設したものであり、小型店業態としては三重県に初出店となりました。また、店舗の新装を行うべく4店舗を閉店し、国内事業における店舗数は229店舗となりました。このほか、コロナ下で急速に拡大するネット購買動向への対応を進めるべく、3月の三重県桑名市への1拠点開設に加え、7月にマックスバリュ小田原荻窪店（神奈川県小田原市）を配送拠点とするネットスーパーを開設し、当社ネットスーパーは静岡県7拠点、愛知県7拠点、三重県4拠点、神奈川県3拠点、岐阜県1拠点の計5県22拠点となりました。また、8月にはマックスバリュエクスプレス浜松常盤町店（浜松市中区）にて当社静岡県内店舗では初となる「Uber Eats」を利用した商品配達サービスを開始いたしました。

これらの取組みの結果、第2四半期累計期間における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では97.6%となっておりますが、2019年同期比では105.4%と堅調に推移し、また四半期別の前年同期比では第1四半期が95.2%、第2四半期が100.1%と改善傾向となっております。

#### (連結子会社)

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地元食材を活用した商品開発、たれつゆの内製化、唐揚げキットの全店供給など、商品の開発と供給拡大に取り組み、当社店舗の品揃え拡充に繋げてまいりました。

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司では、コロナ下での消費行動や競争環境の変化に対し、競争店との差別化企画として火曜日・水曜日の「生鮮大市」や週末の「超級週末」といった来店動機に繋げる販促強化や「トップバリュ」の導入拡大を進めたほか、ネットスーパー事業の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の成績は、営業収益1,782億33百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益50億47百万円（同19.3%減）、経常利益51億41百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億10百万円（同11.5%減）となりました。なお、営業利益の2019年同期との比較では51.2%増となり、既存店の売上高と同様に堅調に推移いたしました（当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合しており、2019年度第2四半期連結累計期間の当社及びマックスバリュ中部株式会社の営業利益を合算した数値と比較しております）。

(注釈)「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康で生き生きとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

#### 財政状態

##### (ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、32億57百万円減少し、1,275億55百万円となりました。これは現金及び預金の減少38億67百万円などによるものであります。

##### (イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、46億27百万円減少し、519億7百万円となりました。これは未払法人税等の減少21億89百万円、未払消費税等(流動負債その他)の減少12億18百万円などによるものであります。

##### (ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、13億69百万円増加し、756億48百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上31億10百万円、剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し14億31百万円減少し、402億11百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当第2四半期連結累計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは4億50百万円(前年同期は113億5百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億33百万円(前年同期は135億56百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益49億2百万円、減価償却費24億89百万円、法人税等の支払額35億52百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億82百万円(前年同期は22億50百万円の支出)。これは有形固定資産の取得による支出23億24百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19億63百万円(前年同期は19億64百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額18億15百万円、リース債務の返済による支出1億40百万円などによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	36,473,848	36,473,848	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	36,473,848	36,473,848	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
2021年6月1日 ~ 2021年8月31日	-	36,473,848	-	2,267	-	3,382

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	24,861	68.47
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町 1 2 9 5 番地 1	600	1.65
株式会社百五銀行	三重県津市岩田 2 1 番 2 7 号	390	1.08
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地 7 番 8 号	384	1.06
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号	360	0.99
株式会社ウメモト	三重県津市垂水 7 5 - 4	286	0.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	227	0.63
竹内 晶子	三重県四日市市	190	0.53
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 番 2 0 号	182	0.50
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	118	0.33
計	-	27,602	76.03

(注) 1. 自己株式が166千株あります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、227千株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,800,400	357,991	-
単元未満株式	普通株式 507,048	-	-
発行済株式総数	36,473,848	-	-
総株主の議決権	-	357,991	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権13個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県浜松市東区篠ケ 瀬町1295番地1	166,400	-	166,400	0.46
計	-	166,400	-	166,400	0.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,596	15,729
売掛金	378	384
商品	8,485	8,555
関係会社預け金	21,507	24,007
その他	11,718	10,226
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,685	58,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,333	22,300
土地	22,392	22,211
その他(純額)	9,149	9,338
有形固定資産合計	53,874	53,851
無形固定資産		
のれん	315	266
その他	194	173
無形固定資産合計	509	439
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,395	5,025
投資有価証券	422	425
差入保証金	7,901	7,866
その他	1,101	1,126
貸倒引当金	76	82
投資その他の資産合計	14,743	14,362
固定資産合計	69,128	68,653
資産合計	130,813	127,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,083	28,646
未払法人税等	3,924	1,734
賞与引当金	2,101	1,411
役員業績報酬引当金	56	18
店舗閉鎖損失引当金	197	69
資産除去債務	30	47
その他	12,127	10,163
流動負債合計	46,522	42,091
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	2
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	345	270
資産除去債務	3,938	3,943
その他	5,715	5,589
固定負債合計	10,012	9,815
負債合計	56,534	51,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	21,908
利益剰余金	50,695	51,991
自己株式	346	334
株主資本合計	74,632	75,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	14
為替換算調整勘定	87	119
退職給付に係る調整累計額	575	530
その他の包括利益累計額合計	508	426
新株予約権	120	118
非支配株主持分	34	122
純資産合計	74,279	75,648
負債純資産合計	130,813	127,555

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業収益		
売上高	176,208	175,102
その他の営業収入	3,234	3,130
営業収益合計	179,443	178,233
売上原価	128,296	127,404
売上総利益	47,911	47,698
営業総利益	51,146	50,829
販売費及び一般管理費	1 44,894	1 45,781
営業利益	6,252	5,047
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	7	14
為替差益	-	8
違約金収入	11	15
受取補償金	-	58
補助金収入	0	34
雑収入	38	73
営業外収益合計	90	235
営業外費用		
支払利息	98	125
為替差損	10	-
雑損失	49	15
営業外費用合計	157	141
経常利益	6,184	5,141
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	11	12
減損損失	2 605	2 225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	20
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
その他	73	-
特別損失合計	793	258
税金等調整前四半期純利益	5,391	4,902
法人税、住民税及び事業税	2,395	1,463
法人税等調整額	496	349
法人税等合計	1,899	1,813
四半期純利益	3,491	3,089
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,513	3,110

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	3,491	3,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	7	31
退職給付に係る調整額	41	44
その他の包括利益合計	41	81
四半期包括利益	3,533	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,555	3,193
非支配株主に係る四半期包括利益	22	22

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,391	4,902
減価償却費	2,368	2,489
減損損失	605	225
のれん償却額	42	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	-
賞与引当金の増減額(は減少)	928	692
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	31	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18	131
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	40	42
支払利息	98	125
為替差損益(は益)	9	8
固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
固定資産除却損	11	12
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
売上債権の増減額(は増加)	63	6
たな卸資産の増減額(は増加)	305	22
仕入債務の増減額(は減少)	2,193	531
その他の資産の増減額(は増加)	2,186	1,459
その他の負債の増減額(は減少)	96	1,144
その他	1,137	1,143
小計	14,498	6,469
利息及び配当金の受取額	34	42
利息の支払額	98	125
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	813	3,552
新型コロナウイルス対応による損失の支出	63	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,556	2,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,985	2,324
無形固定資産の取得による支出	15	6
敷金及び保証金の差入による支出	190	72
敷金及び保証金の回収による収入	176	126
投資有価証券の売却による収入	-	23
事業譲受による支出	180	-
その他	54	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250	2,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	151	140
長期借入金の返済による支出	88	-
配当金の支払額	1,706	1,815
その他	17	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,304	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	31,052	41,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,356	40,211

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
販売促進費	2,592百万円	2,751百万円
従業員給料及び賞与	18,046	18,596
賞与引当金繰入額	1,985	1,400
役員業績報酬引当金繰入額	19	18
退職給付費用	386	373
法定福利及び厚生費	2,932	2,959
不動産賃借料	5,562	5,616
減価償却費	2,344	2,464
水道光熱費	3,029	2,866
修繕維持費	2,581	2,791
のれん償却額	42	48

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他 (注)	合計
店舗	マックスバリュ大津京店他 (滋賀県大津市他)	293	117	5	416
店舗	マックスバリュエクスプレス浜松飯田店他 (浜松市南区他)	22	15	11	49
店舗	キミサワ広小路店他 (静岡県三島市他)	18	3	0	22
店舗	ミスタードーナツ柿田川ショップ他 (静岡県駿東郡清水町他)	15	2	1	19
店舗	ミセススマート菰野店 (三重県三重郡菰野町)	14	4	0	19
賃貸 物件	養老ショッピングセンター他 (岐阜県養老郡養老町他)	4	-	73	78
	合計	369	143	92	605

(注)「その他」はリース資産(器具)、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ、遊休状態にあり、今後の使用目的が立っていない物件について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地	その他 (注)	合計
店舗	マックスバリュ垂水店他 (三重県津市他)	19	1	110	0	131
店舗	マックスバリュエクスプレス浜松早出店他 (浜松市中区他)	4	0	-	-	5
店舗	ミスタードーナツ三島広小路ショップ他 (静岡県三島市他)	7	3	-	0	10
賃貸 物件	旧夏見橋店他 (三重県名張市他)	4	-	73	-	77
	合計	35	4	184	0	225

(注)「その他」は長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ、遊休状態にあり、今後の使用目的が立っていない物件について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	29,807百万円	15,729百万円
関係会社預け金	10,007	24,007
預け金(流動資産その他)	541	474
現金及び現金同等物	40,356	40,211

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年4月17日 取締役会	普通株式	1,706	47	2020年 2月29日	2020年 5月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2021年4月15日 取締役会	普通株式	1,815	50	2021年 2月28日	2021年 5月10日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円76銭	85円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,513	3,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,513	3,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,306	36,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円57銭	85円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月8日

マックスバリュ東海株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。